



## 地域活性化に関する提言

本年度は、「文化」による地域活性化の施策について提言を行う。

滋賀県では「文化で滋賀を元気に」と、「文化」による地域の活性化を行政施策の大きな目標となされている。文化による地域の活性化は、国レベルではイギリスの「クールブリタニカ」や韓国の「韓流」などが知られており、また、都市においても近年、文化芸術の持つ創造性を活かした産業振興や地域活性化の取組み（いわゆる「文化芸術創造都市」）が行われ、欧州や北米、韓国などアジアでも、都市の再生・活性化に大きな成果を上げている。我が国においては、金沢市や横浜市などが早くから文化芸術創造都市の概念を都市政策の中に取り入れている。

よって本研究会では以下のとおり、琵琶湖をシンボルイメージとした文化による地域活性化策の提言を行うが、またそのためには、「協働」つまり「人のつながり」が不可欠であると考え。そこで、それらの人びとが一つになって行動する「人のつながり」の仕組みの改善を、併せて提言する。

### 1. 「文化」発信事業への取組み

#### (1) アート・デザイン文化の発信

##### ① 「国民文化祭」の開催

国民文化祭は、昭和61年の第1回東京大会から毎年各都道府県を巡回して行われている国民の文化の祭典であり、文化の「国体」と言われている。国内最大の文化イベントであり、去年は京都で第26回が開催された。期間中、県内各地で総合フェスティバルやシンポジウム、分野別フェスティバル等イベントが開催され、県民と全国の人々との文化的交流が繰り返しられる。

国民文化祭の開催は、それぞれの地域の文化や歴史・風土などを改めて見つめ直し、その魅力を再発見すると共に、新たな文化の創造・発見・継承につなげていく契機となると考えられており、滋賀県における文化振興事業の一つの目標と考える。

##### ② 「びわ湖芸術祭」(仮称)の開催

地域の芸術祭としては、「瀬戸内国際芸術祭」が成功事例として語られる。芸術祭の舞台となっている瀬戸内は、はるか昔より交通の動脈として、多くの文化を伝播する役割を担ってきたとともに、島々には今も伝統的な文化や美しい自然景観が残っている。島々は高齢化、過疎化等により活力を失いつつあったが、瀬戸内国際芸術祭の開催で、島の伝統文化や美しい自然を生かした現代美術を通して、瀬戸内海の魅力が世界に向けて発信されるとともに、島の住人と世界中から訪問者の交流が図られ、島々が活力を取り戻しつつある。

琵琶湖も瀬戸内海に勝るとも劣らず、交流の大動脈

として多くの貴重な文化を育んできた。滋賀県に今ある数多くの文化発信の拠点やイベントを、「びわ湖」の名

を冠して繋がりを持たせた芸術祭を継続的に開催することにより、より強い地域の発信力をもつことが可能となる。

③ 「びわ湖エコ・アート・デザインセンター」(仮称)の創設  
「美の滋賀発信」再編に伴い、県都の湖岸における「琵琶湖がもたらす新しい滋賀の魅力」を創造・発信する場の創設。

金沢21世紀美術館の年間100万人を超える入館者は美術館の常識を覆し、地域の活性化に大きな刺激を与えている。ヘルシンキの現代美術館は映画館と併設されて若者を集め、ロンドンのテムズ河畔に発電所を改築してつくられた現代美術館テート・モダン は地元の人々や観光客の人気スポットとなっている。

県都・大津においては、湖岸の琵琶湖文化館が閉鎖されたままであり、中心市街地においてびわ湖ホールの音楽芸術以外の文化発信の場がない。そこで、未来を担う青少年たちが、琵琶湖岸で現代美術などの最先端のアートに触れながら環境も学べるとともに、併せて、信楽焼や近江上布などの伝統産業のデザイン化や琵琶湖に触発される新しいデザインの創造の場として、滋賀・びわ湖の新しい文化芸術創造発信の場の創設を提案する。

##### ④ 「びわ湖情報局」(仮称)の設置

文化、歴史、産業、学び、環境、観光、祭り、景色等の滋賀の魅力すべての情報につながりを持たせて発信力強化につなげるため、コンテンツを1つに集約したポータルサイトの創設を提案する。

#### (2) スポーツ文化の発信

##### ① 「びわこ国民体育大会」の誘致・開催

##### ② 「びわ湖スタジアム」(仮称)の創設

全国でプロサッカーの公式戦が開催できるスタジアムがないのは滋賀県のみであり、大津びわこ競輪場跡地について、サッカーを含むプロスポーツ対応型のスタジアム建設を要望する。

##### ③ 市民参加型「びわ湖マラソン」の実施

東京マラソンに続き、大阪マラソンや神戸マラソンで数万人の人々が「街」を体験しながらスポーツを楽しんでいる。毎年恒例の「びわ湖毎日マラソン」を市民参加にすることにより「琵琶湖発信」につなげる。

### 2. 「人のつながり」構築に向けて

「新しい公共」「協業」と、今後、行政施策を行う上で、官と民・産・学との上手な繋がりがますます重要になってくる

と考える。その際障害になると一般的に言われているのが、官の「非連続性」と「縦割り」の弊害である。それを滋賀県において回避するための「仕組み」の導入を提案する。

(1) 産・民を重視したプロジェクトチームによる計画立案の実施

委員会、審議会等、一般的に大学教授等有識者を中心とした人選が行われることが多いが、産業界、経済界の経験・知識・知見をもっと活用していただきたい。

(2) 県における計画等の検証の実施

民間においては計画等において「PDCA」を実施することは不可欠である。県においても、計画、事業において民間の知見を十分に活かした「PDCA」を十分に実施して欲しい。特に「滋賀県基本構想」においては徹底的な点検と修正を要望する。

(3) 県政トップと経済団体・企業経営者との定期的な政策会合の実施

当会は「滋賀エコ・エコノミープロジェクト」「琵琶湖いきものイニシアティブ」といった提言ならびに実践を行ってきた。また、他の経済団体も同様である。それらの底流において、滋賀県の経営者には経済合理性だけではなく滋賀・琵琶湖の地域の未来を見据えた目を持っている。したがってこれらの人材の知恵や見識、知識を県政にもっと積極的に活かすべきである。

**3. 「地域活性化」に資する要望事項**

(1) 琵琶湖の世界遺産化への推進

(2) MICE誘致、医療観光、産業観光、環境学習など  
全县をあげた観光による地域振興への積極的な取り組み